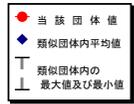
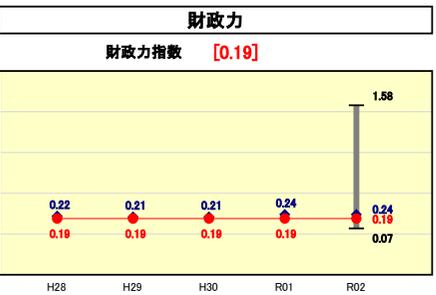


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,052人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,035人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	123.38km ²		実質公債費比率	9.1%
歳入総額	4,252,500千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,990,555千円		市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	176,231千円		(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,145,793千円			
地方債現在高	3,706,667千円			



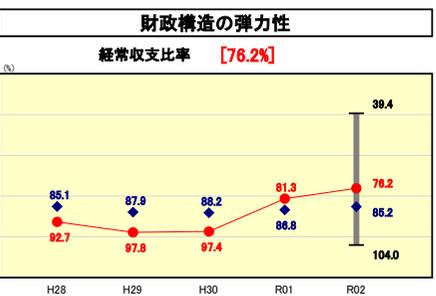
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/87 全国平均 0.51 愛知県平均 0.95

財政力指数の分析欄

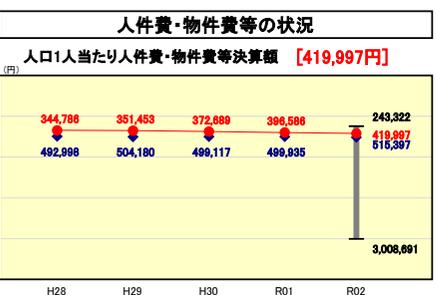
過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内を中心とする産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。
 定員管理の適正化、地方税の徴収強化、必要な事業の選定等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを継続していく。



類似団体内順位 7/87 全国平均 93.1 愛知県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

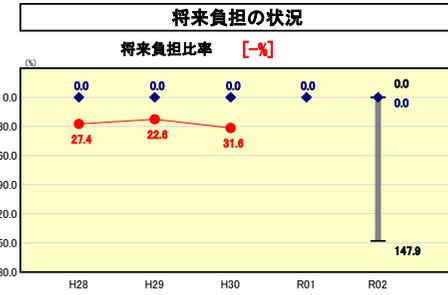
経常収支比率は、令和元年度の81.3%から令和2年度76.2%とさらに回復した。
 近年の回復の要因としては、東栄医療センター特別会計が公営企業ではなく、繰入金を取りまとめ上経常経費ではなくなったこと、新型コロナウイルス感染症の影響で交付された地方創生臨時交付金によって行った事業の効果が経常的支出の軽減にも波及したことが挙げられる。



類似団体内順位 20/87 全国平均 145,817 愛知県平均 138,307

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

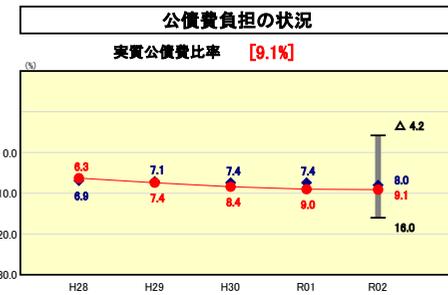
類似団体平均との比較では低くなっているが、物件費が年々増加傾向にある。施設の維持管理に指定管理者制度を導入しているが、利用収入が伸びていないことにより指定管理料が増加していることや各種情報システムの利用や保守にかかる経費が年々増加していることが要因として挙げられる。



類似団体内順位 1/87 全国平均 24.9 愛知県平均 29.0

将来負担比率の分析欄

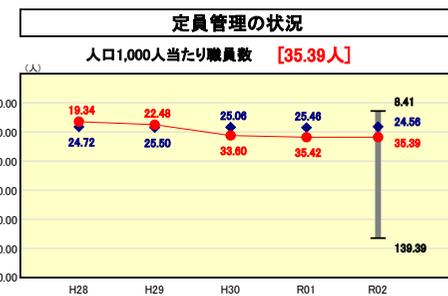
将来負担比率については、平成30年度をもって廃止した東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことにより、令和元年度から負担額が無くなった。
 ただし、令和3年度、4年度に実施する診療所・保健福祉センターの建設工事に係る費用に対し多額の起債を行う予定であるため、将来負担が生ずることが見込まれる。



類似団体内順位 48/87 全国平均 5.7 愛知県平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

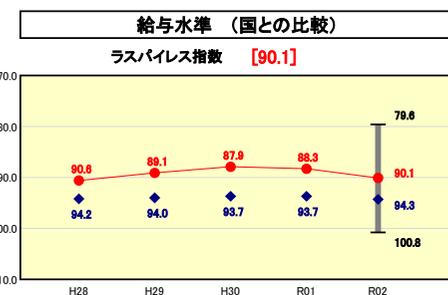
過去の大規模事業を行った際に発行した地方債の元金償還が本格化してきているため、公債費が増加し全国平均値を上回る数値となった。
 平成30年度の新保育園建設の元金償還、令和元年度、2年度の防災行政無線の整備や令和3年度、4年度に行われる診療所・保健福祉センターの建設事業など大規模事業が続いており、それらの財源となる地方債の元金償還が控えていることから、事業の取捨選択による地方債の発行抑制や減債基金の活用による財源の確保を行っていく必要がある。



類似団体内順位 39/87 全国平均 8.16 愛知県平均 8.41

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体との比較においては、大きく上回っている状況であり、人口減少が進んでいるため数値としては上昇しているものと思われる。組織体制の見直しや業務の見直し・効率化等の対策をとり、適正な定員管理を推進していく必要がある。



類似団体内順位 8/87 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

昨年度より上昇したものの類似町村平均の94.3と比較しても低い水準にあり、今後も給与の適正化に努めていく。